

- 流通する木材について、その合法性を担保・補強する情報や総合評価モデルの検討・検証を通じて業界ルール確立及び木材流通の適正化を目指すとともに、誤伐・盗伐問題に端を発した業界が抱える課題の解決を目的に実施した。
- 供給側において、流通する木材の合法性を担保する伐採箇所、材積及び伐採跡地情報等の伝達方法やルールを確立するため、関係者からなる地域部会を設置し検討を進め、総合評価シート（合法木材確認シート）（案）を作成した。
- また、受入れ側において、流通する木材の合法性を評価する仕組みについて検討し、その有効性について検証した。
- 令和3年度は、総合評価シート（案）を基に総合評価をモデル的に実施し、総合評価シートの有効性を検証するなど、合法性を担保・補強する仕組みづくりの検討を継続するとともに、デジタル活用に向けたGIS等デジタルリテラシーやPDCAリテラシーなどの人材育成プログラムの検討を行うこととしている。

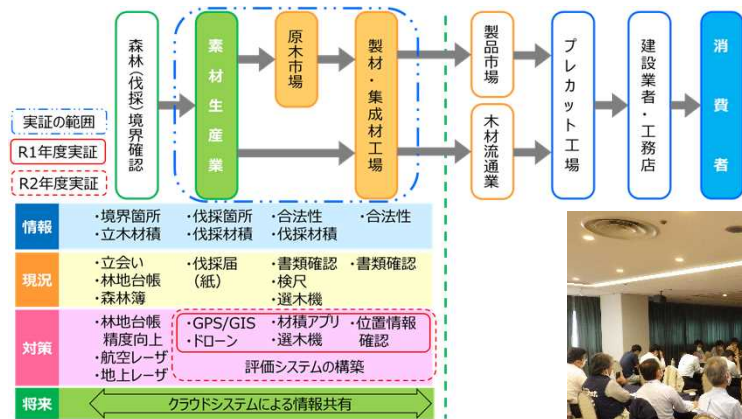
事業内容

1 森林産業サプライチェーンマネジメントモデル構築事業

【事業費】9,960千円（うち譲与税9,850千円）

【実績】

- 地域部会（2回）及び検討委員会（3回）等の開催
- 仕組み・総合評価シートの検討・作成
 - GISを活用したシステムによりモデル実証を実施
 - 評価シートは、合法性確認のみのシンプルな項目で検討し、合法伐採確認シート（案）を作成

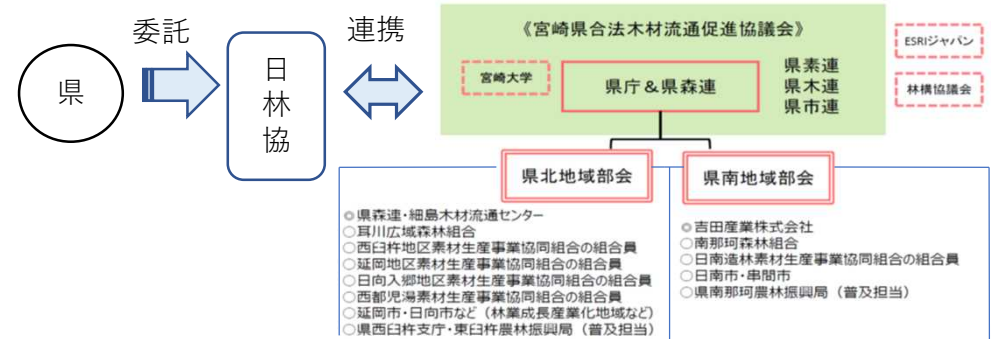


(合法木材のトレーサビリティシステムの設計)



(地域部会の開催)

事業スキーム



工夫・留意した点

- 川上から川中のサプライチェーンに関係する団体だけではなく宮崎大学など第三者の視点が入るようにしている。
- 協議会の下に地域部会を設置し、現場レベルの関係者も参画するなど、現場の意見をしっかりと吸い上げる仕組みにしている。

基礎データ

①令和2年度譲与額	173,016千円
②私有林人工林面積（※1）	176,867ha
③人口（※2）	1,104,069人
④林業就業者数（※3）	3,151人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサスより、3：「H27年国勢調査」より